

令和5年度塩竈市地域経済の動向に関する調査結果（全体版）

1. 調査概要

(1) 調査目的：円安・物価及びエネルギー高騰等に関する企業活動への影響を把握するため

(2) 調査期間：令和5年6月22日(木)～令和5年7月7日(金)

(前回調査期間：令和4年11月2日(水)～11月25日(金))

(3) 調査方法：ロゴフォーム、郵送、FAX、直接持参によるアンケート形式調査

(4) 調査総数：435件（前回調査件数：369件）

【調査区分内訳】水産関連175件、商業協同組合112件

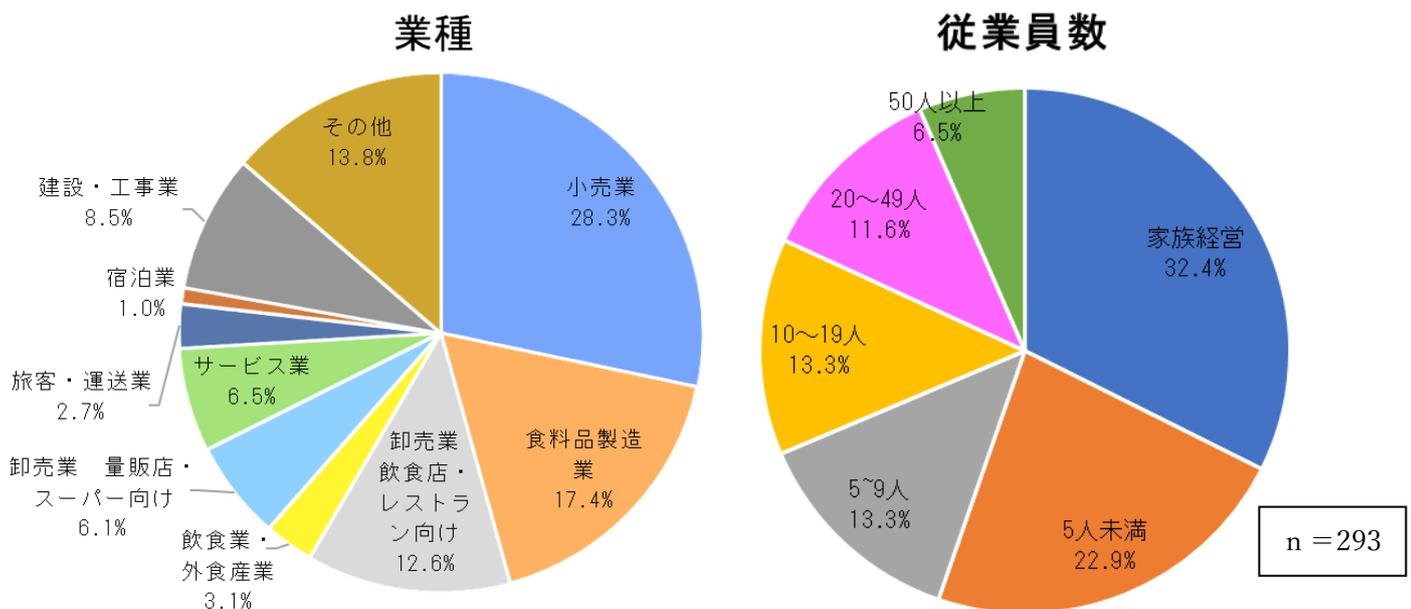
観光物産協会会員61件、市内指名登録事業者87件

(5) 回答数：293件 回答率：67.4%（前回調査時 回答数：158件 回答率：42.8%）

【回答事業者内訳】水産関連133件、商業協同組合71件

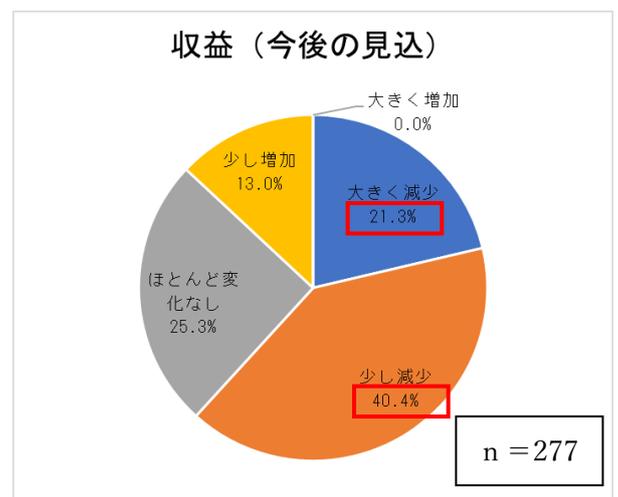
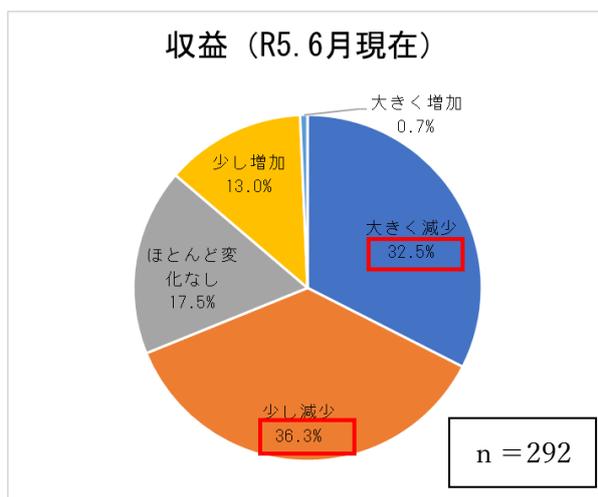
観光物産協会会員32件、市内指名登録事業者57件

(6) 回答者の属性（回答のあった事業者の業種・従業員数）の割合は下図表のとおり



2. 調査結果概要

(1) コロナ前（令和元年）と比較した収益状況



① 令和5年6月現在の収益状況について

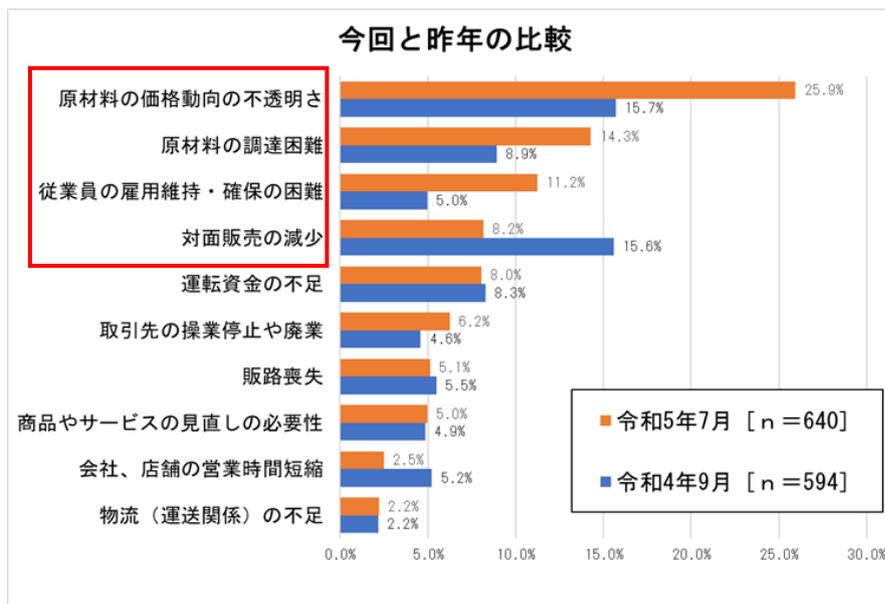
回答のあった事業者の内、大きく減少・少し減少が68.8%と半数以上の割合を占めている。

② 今後の見込み（1年程度）の収益状況について

大きく減少・少し減少が61.7%であった。

令和5年6月現在と比較し大きく減少・少し減少の割合が68.8%→61.7%。大きく減少が32.5%→21.3%の見込みとなることから多少の改善が見込めると推測されるが、以前厳しい状況が続くと思われる。

(2) 発生している問題(複数回答可) ※前回(R4.11月)との上位10項目比較

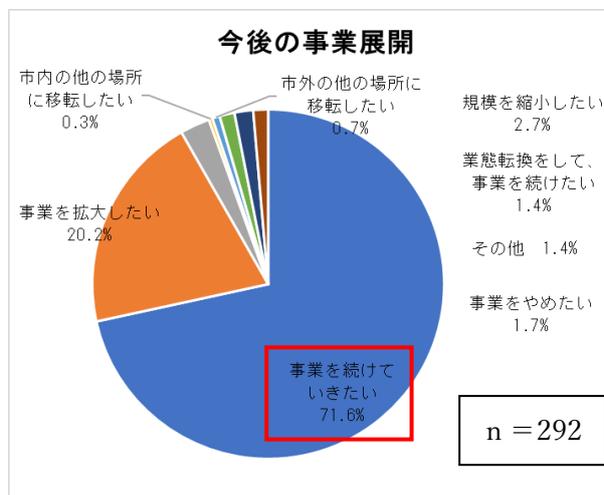


① 主な考察

発生している問題について、原材料の価格動向の不透明さが15.7%(R4.9)→25.9%(R5.7)、原材料の調達困難が8.9%(R4.9)→14.3%(R5.7)となり、事業を運営する上で原材料の調達等に問題を抱えている事業者が増加している。また、従業員の雇用維持・確保の困難が5.0%(R4.9)→11.2%(R5.7)となり、昨年より、倍以上問題として捉えている率が増加している。

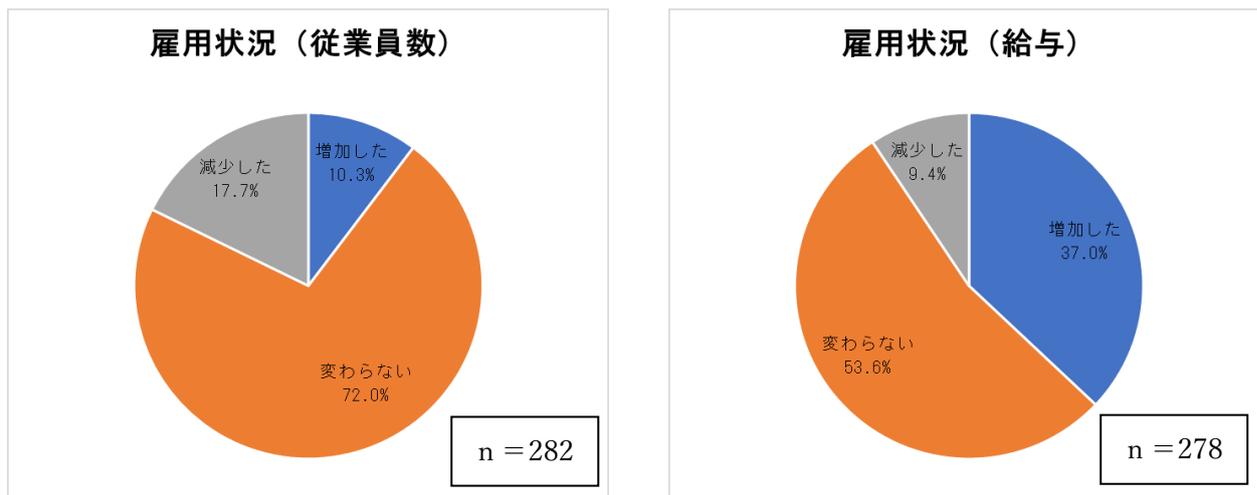
一方、対面販売の減少が15.6%(R4.9)→8.2%(R5.7)であり、コロナ禍による対面販売の減少による問題は緩和されたと推測される。

(3) 今後の事業展開



① 今後の事業展開について、事業を続けていきたいと回答した事業者は71.6%。事業を拡大したいと回答した事業者は20.2%であった。

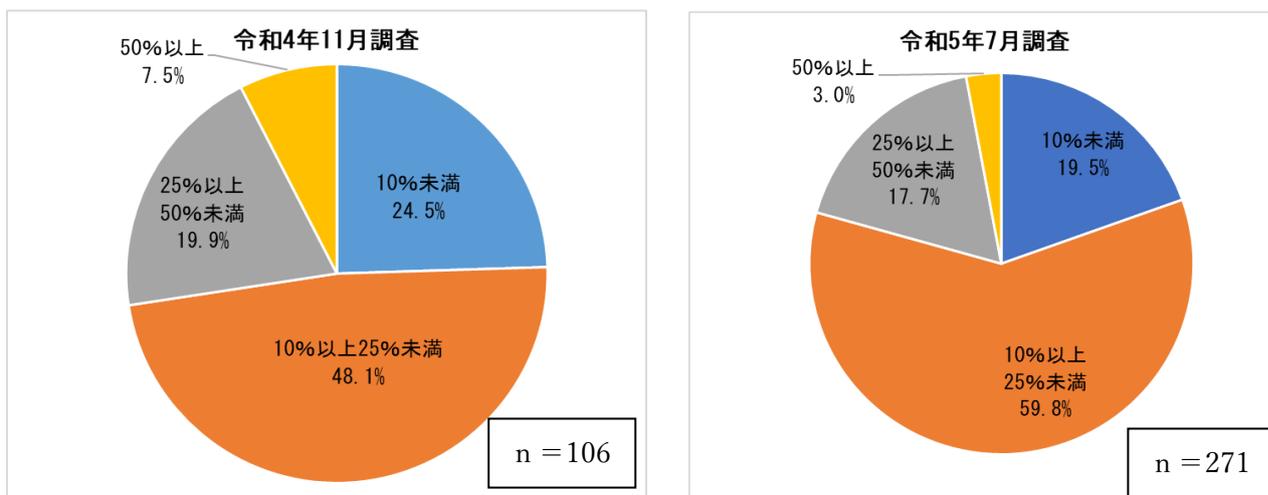
(4) 3年前の状況と比較した従業員（正職員）の雇用状況



- ① 雇用状況（従業員数）について、変わらないと回答した事業者が72.0%、減少したが17.7%、増加したが10.3%であった。
- ② 雇用状況（給与）について、変わらないと回答した事業者が53.6%、減少したが9.4%、増加したが37.0%であった。

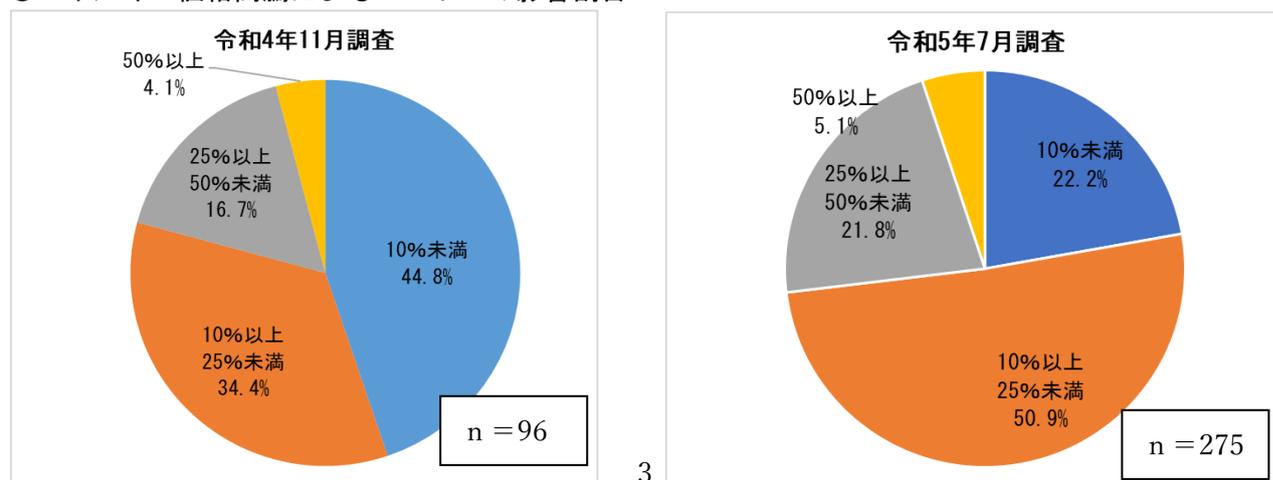
(5) 円安・物価及びエネルギー価格高騰によるコストへの影響割合（昨年R4.11月頃との比較）

○円安・物価によるコストへの影響割合



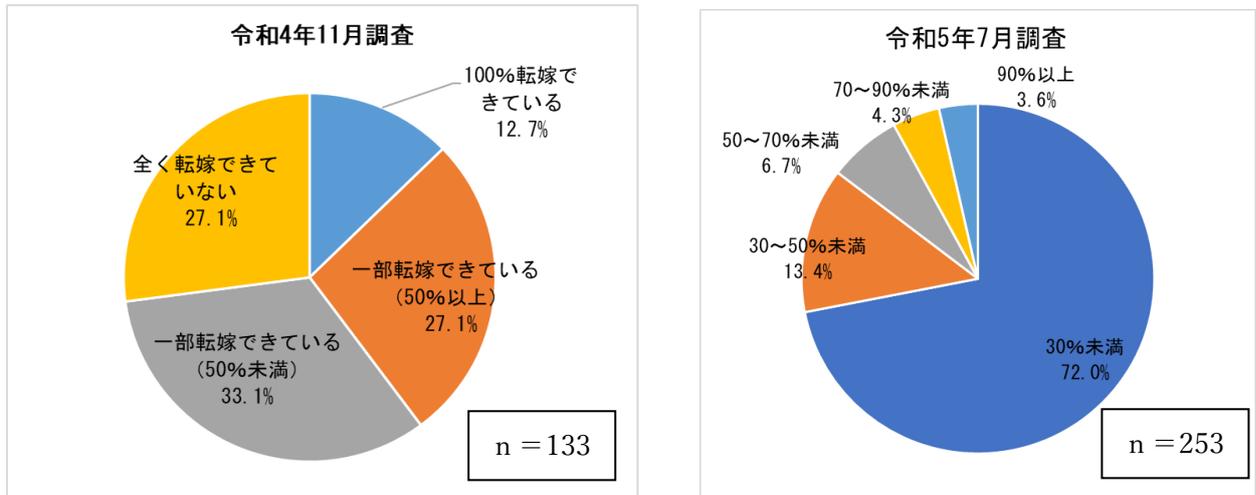
- ① 影響を受ける以前と比較し、10%以上のコスト増となっている事業者は75.5% (R4.11) → 80.5% (R5.7) と増加した。また、25%以上のコスト増となっている事業者は27.4% (R4.11) → 20.7% (R5.7) と減少した。

○エネルギー価格高騰によるコストへの影響割合



- ① 影響を受ける以前と比較し、10%以上のコスト増となっている事業者は 55.2% (R4.11) → 77.8% (R5.7) と増加した。また、25%以上のコスト増となっている事業者も 20.8% (R4.11) → 26.9% (R5.7) と増加した。

(6) 円安・物価及びエネルギー価格高騰等の商品販売価格への転嫁状況（昨年 R4.11 月頃との比較）

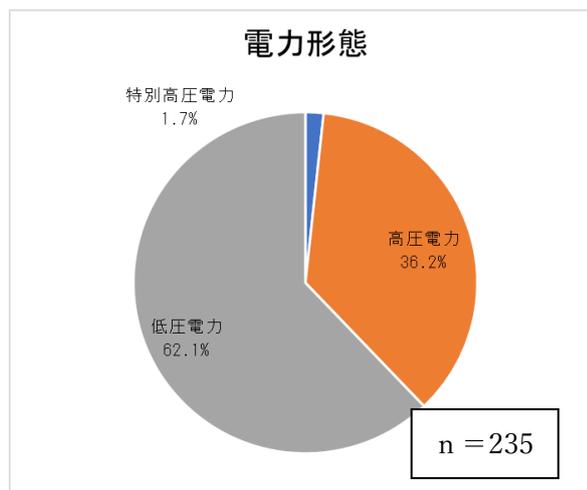


- ① 転嫁状況について、50%以上転嫁できている事業者は 39.8% (R4.11) → 14.6% (R5.7) と減少した。また 50%未満価格転嫁できている事業者は 60.2% (R4.11) → 85.4% (R5.7) と増加した。
※令和5年7月の調査では、設問を%へ変更しました。

【令和5年7月調査時の転嫁状況理由（抜粋）】

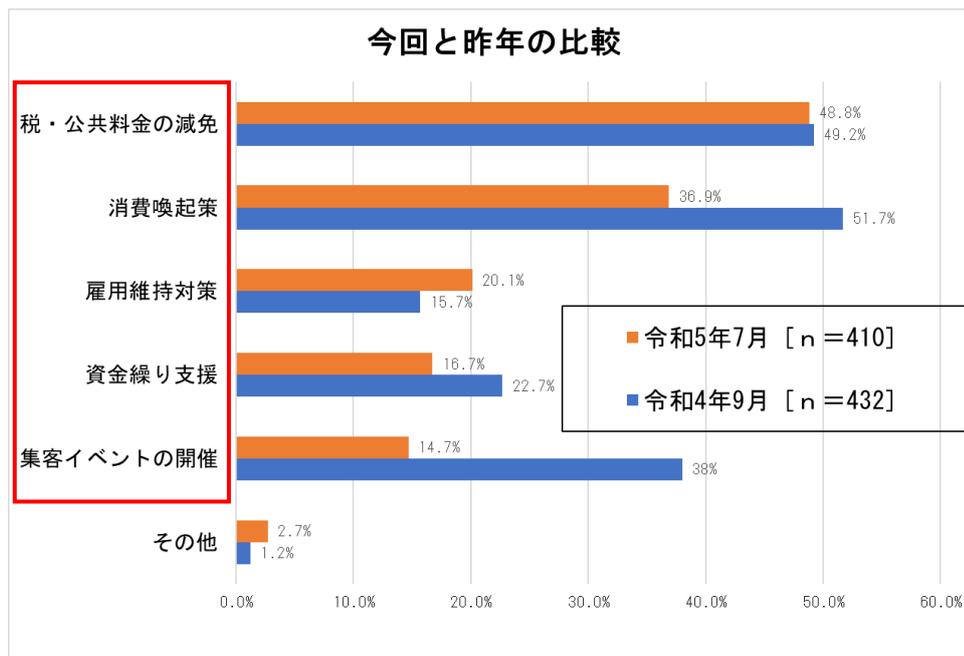
- ・販売先から値上げすると売れなくなる。値上げしたら他社に変えられた。
- ・物価高騰に商品の値上げが追い付かない。
- ・価格を高くすると買い控えされるので、高い値段設定は難しい。

(7) 電力形態



- ① 電力形態について、特別高圧電力が 1.7%、高圧電力が 36.2%、低圧電力が 62.1%であった。

(8) 今後必要な支援策（複数回答）※前回（R4.9月）との主な項目比較



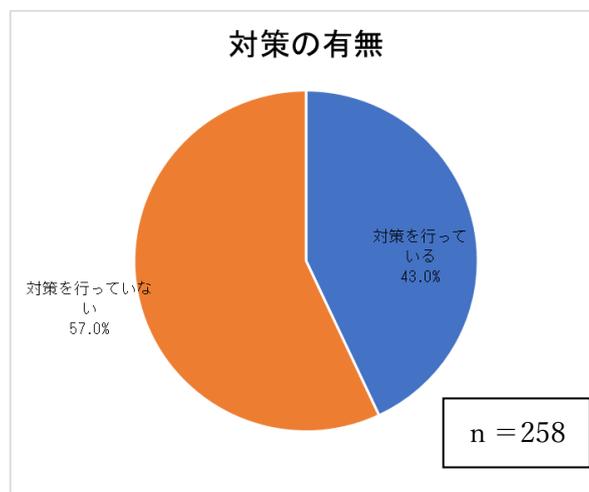
- ① 今後必要な支援策について、税・公共料金の減免は 49.2% (R4.9) → 48.8% (R5.7)、消費喚起策は 51.7% (R4.9) → 36.9% (R5.7)。雇用維持対策は 15.7% (R4.9) → 20.1% (R5.7)。資金繰り支援は 22.7% (R4.9) → 16.7% (R5.7)。集客イベントの開催 38% (R4.9) → 14.7% (R5.7) となり、コロナ禍の緩和により、消費喚起策や集客イベントの開催の開催ニーズは減少したと推測される。

(9) 事業者の対策状況（自助努力）

- ① 事業者の対策（自助努力）の有無について対策を行っている事業者は 43.0%、対策を行っていない事業者は 57.0%であった。

【対策状況（抜粋）】

- ・ 外国人労働者の確保
- ・ 太陽パネルの設置など
- ・ 新設備投資の計画
- ・ 国の震災復興支援事業への参加
- ・ 節電と資材購入単価（仕入先）等の変更等
- ・ お客様（個人）のニーズにあった販売方法へ移行。
- ・ 機械化による省人化、製造の効率化による生産性の向上
- ・ 展示会や商談会への参加、新商品開発、BTOB から BTOC へのシフト
- ・ 高付加価値商品の開発、省エネ設備の導入



3. 調査結果についてのまとめ

今回の調査結果から、円安・物価及びエネルギー価格高騰の影響を受ける以前と比較し、10%以上原料調達コストが増加した事業者は、8割を超えており、10%以上電気料金等のコストが増加した事業者は、7割を超える。また、事業者は各自自助努力を行っているが、価格に50%以上転嫁できている事業者は14.6%に留まる。度重なる高騰の影響を受け疲弊しており、行政に対し、エネルギー価格高騰や円安・物価高に対する支援策を強く求めている。本調査結果を踏まえ、今後の支援策について、フェーズとニーズを捉えた適切な施策を検討していく。